

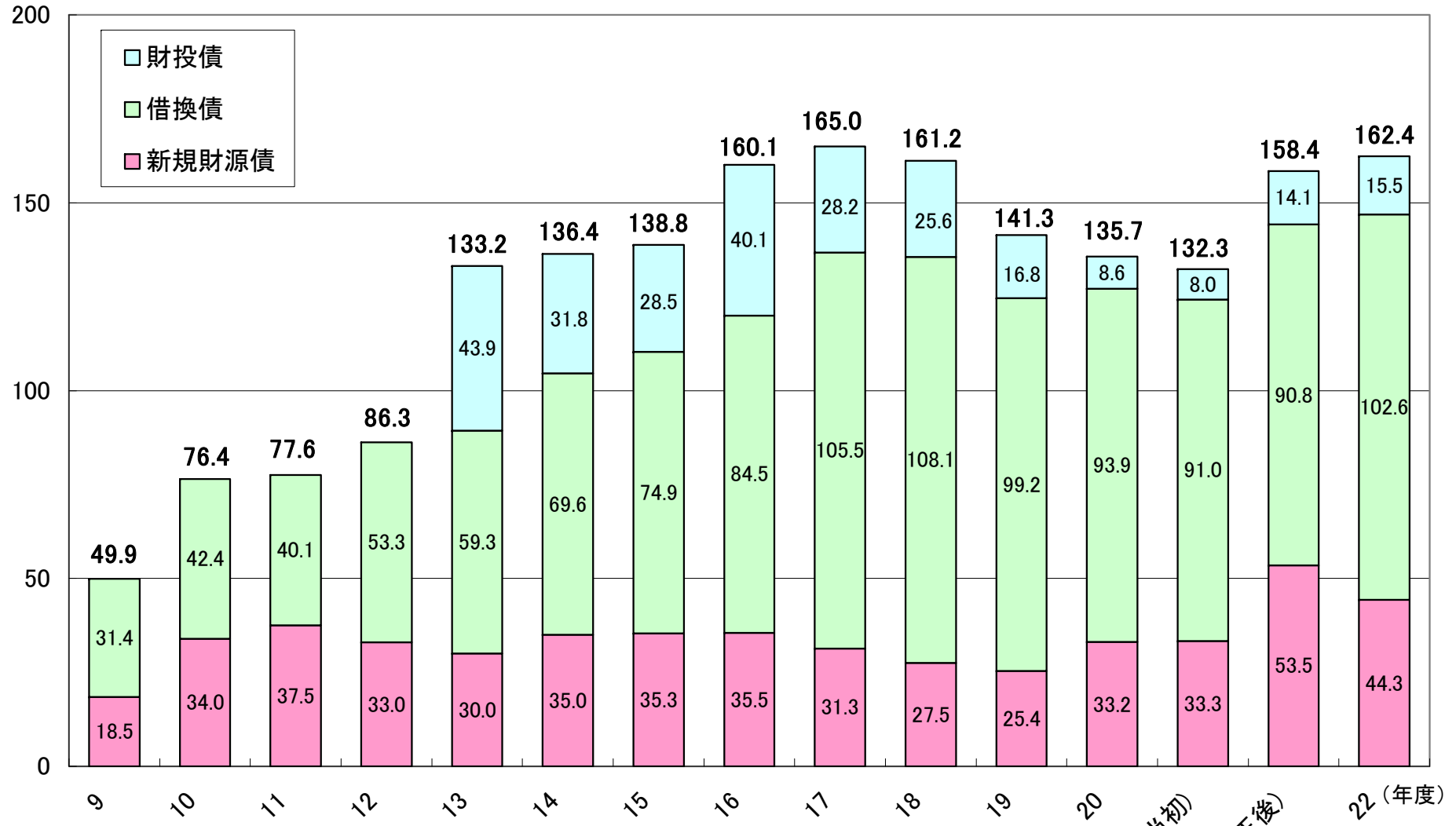
参考資料

平成22年度国債管理政策の概要

財務省

国債発行総額の推移

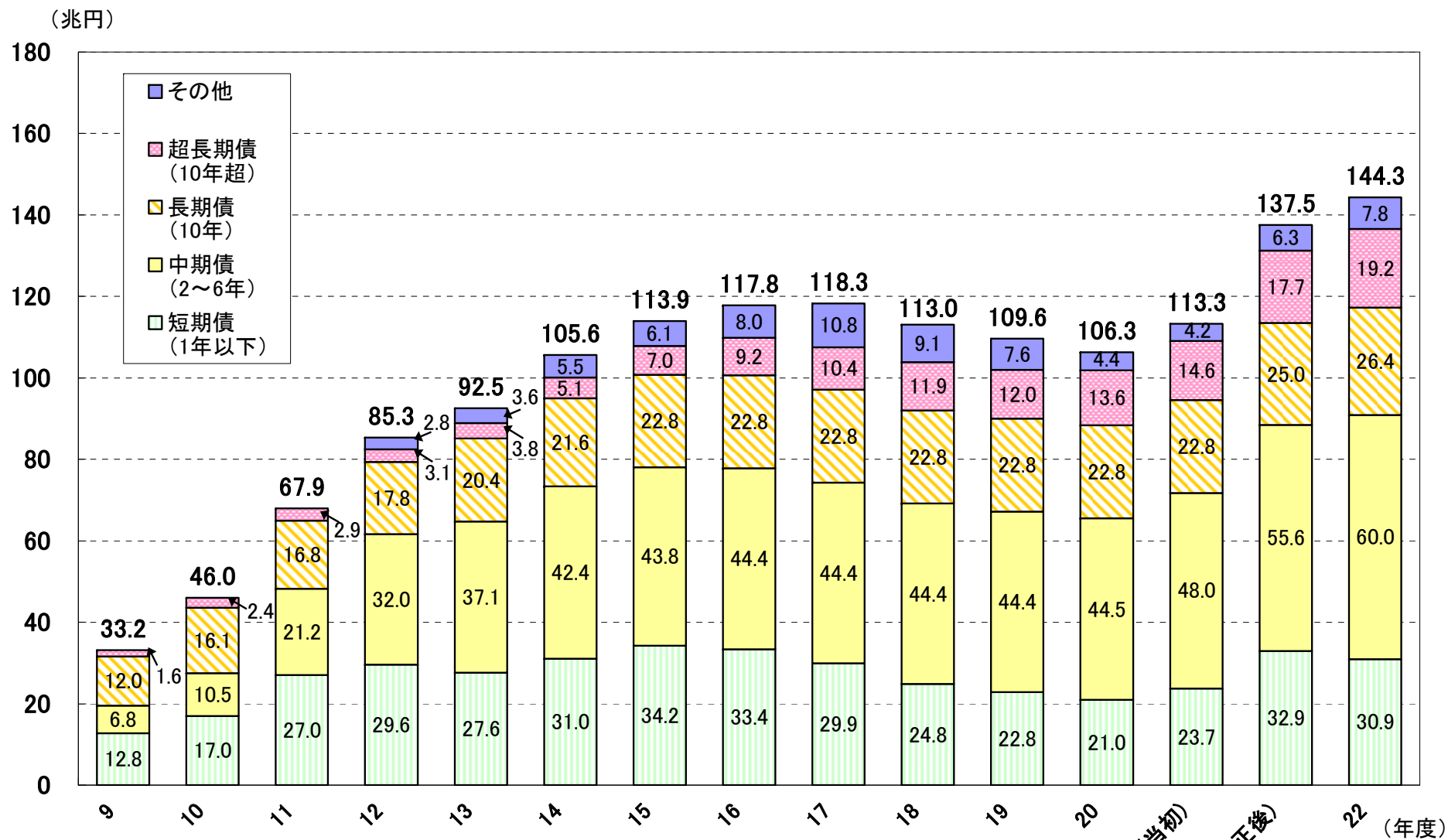
(兆円)



(注) 20年度までは実績。

21(当初)
21(2次補正後)

入札による市中への発行額の推移



(注)20年度までは実績。

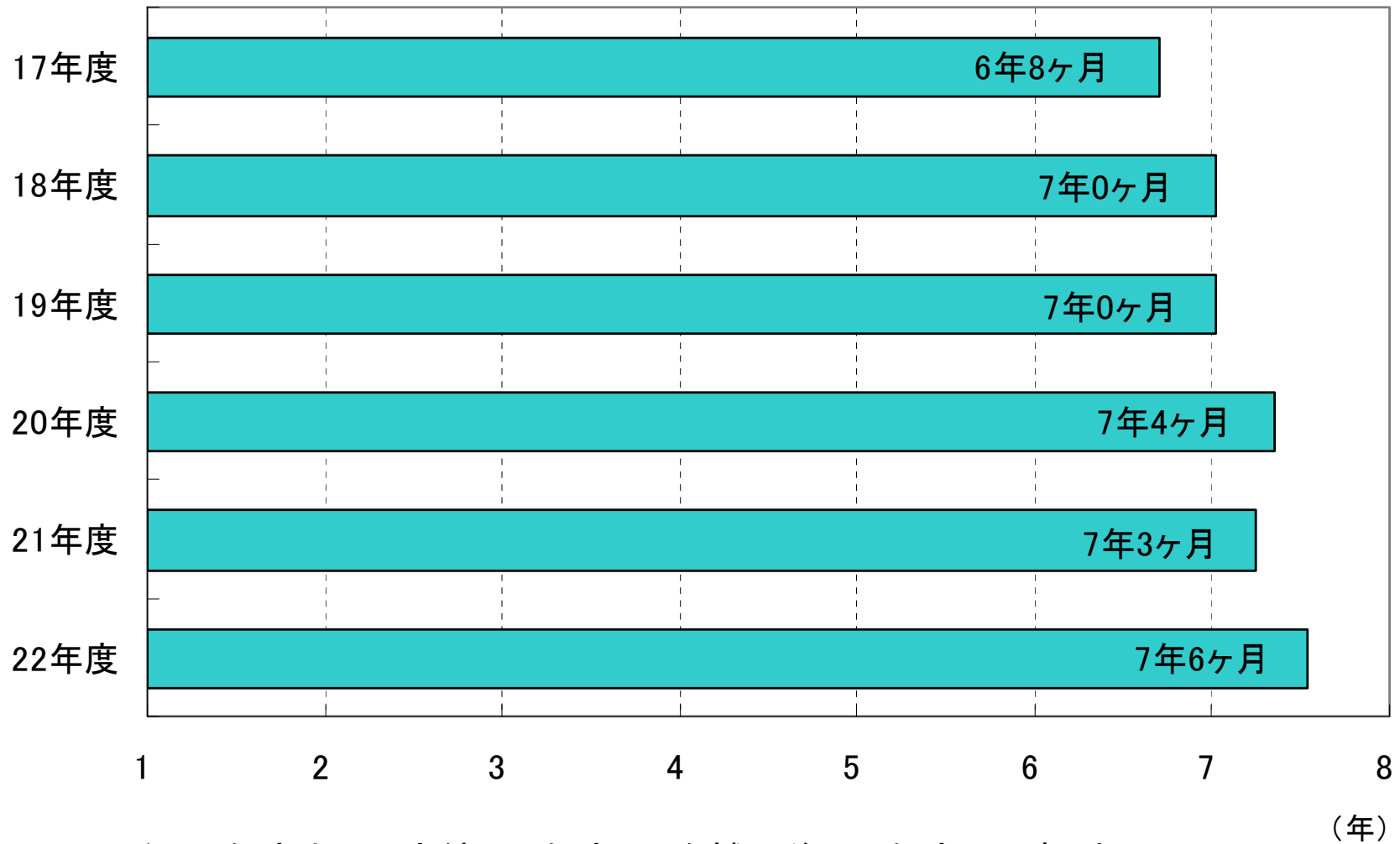
21(当初)
21(2次補正後)

21年度のカレンダーベース市中発行額の推移

(単位:兆円)

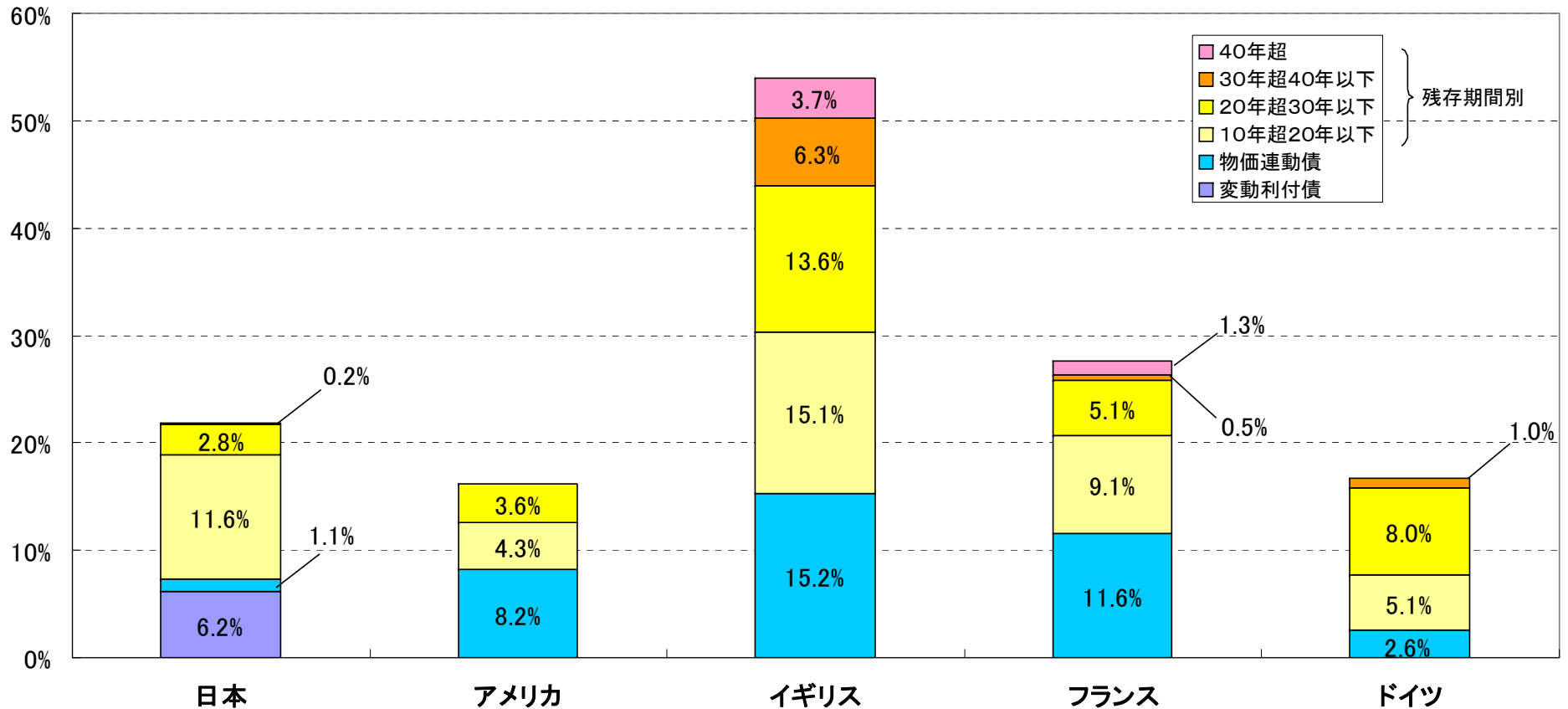
区分	21年度(当初)			21年度(4月変更後)			21年度(10月変更後)			21年度(2次補正後)			22年度(当初)				
	(a)			(b)			(c)			(d)			(e)				
						(b) - (a)						(d) - (c)				(e) - (a)	(e) - (d)
40年債	0.2 × 4回	0.8		0.2 × 1回 0.3 × 3回	1.1	+ 0.3	0.2 × 1回 0.3 × 3回	1.1	—	0.2 × 1回 0.3 × 3回	1.1	—	0.3 × 4回	1.2	+ 0.4	+ 0.1	
30年債	0.5 × 6回	3.0		0.5 × 2回 0.6 × 4回	3.4	+ 0.4	0.5 × 2回 0.6 × 4回	3.4	—	0.5 × 2回 0.6 × 5回	4.0	+ 0.6	0.6 × 8回	4.8	+ 1.8	+ 0.8	
20年債	0.9 × 12回	10.8		0.9 × 3回 1.1 × 9回	12.6	+ 1.8	0.9 × 3回 1.1 × 9回	12.6	—	0.9 × 3回 1.1 × 9回	12.6	—	1.1 × 12回	13.2	+ 2.4	+ 0.6	
10年債	1.9 × 12回	22.8		1.9 × 3回 2.1 × 9回	24.6	+ 1.8	1.9 × 3回 2.1 × 5回 2.2 × 4回	25.0	+ 0.4	1.9 × 3回 2.1 × 5回 2.2 × 4回	25.0	—	2.2 × 12回	26.4	+ 3.6	+ 1.4	
5年債	2.0 × 12回	24.0		2.0 × 3回 2.3 × 9回	26.7	+ 2.7	2.0 × 3回 2.3 × 4回 2.4 × 5回	27.2	+ 0.5	2.0 × 3回 2.3 × 4回 2.4 × 5回	27.2	—	2.4 × 12回	28.8	+ 4.8	+ 1.6	
2年債	2.0 × 12回	24.0		2.0 × 3回 2.4 × 9回	27.6	+ 3.6	2.0 × 3回 2.4 × 5回 2.6 × 4回	28.4	+ 0.8	2.0 × 3回 2.4 × 5回 2.6 × 4回	28.4	—	2.6 × 12回	31.2	+ 7.2	+ 2.8	
1年 割引短期国債	1.9 × 12回	22.8		1.9 × 3回 2.3 × 9回	26.4	+ 3.6	1.9 × 3回 2.3 × 4回 2.5 × 5回	27.4	+ 1.0	1.9 × 3回 2.3 × 4回 2.5 × 5回	27.4	—	2.5 × 12回	30.0	+ 7.2	+ 2.6	
6ヶ月 割引短期国債		0.9			0.9	—		0.9	—		5.5	+ 4.6		0.9	—	▲ 4.6	
15年変動利付債	0.3 × 1回	0.3		0.3 × 1回	0.3	—		—	▲ 0.3		—	—	0.3 × 1回	0.3	—	+ 0.3	
10年物価連動債	0.3 × 1回	0.3		0.3 × 1回	0.3	—		—	▲ 0.3		—	—	0.3 × 1回	0.3	—	+ 0.3	
流動性供給入札	0.3 × 12ヶ月	3.6		0.3 × 3ヶ月 0.6 × 9ヶ月	6.3	+ 2.7	0.3 × 3ヶ月 0.6 × 9ヶ月	6.3	—	0.3 × 3ヶ月 0.6 × 9ヶ月	6.3	—	0.6 × 12ヶ月	7.2	+ 3.6	+ 0.9	
計	113.3			130.2		+ 16.9	132.3		+ 2.1	137.5		+ 5.2	144.3		+ 31.0	+ 6.8	

平均償還年限の推移



(注)20年度までは実績、21年度は2次補正後、22年度は当初計画。

主要国における超長期債(残存期間10年超)、変動利付債、物価連動債の残高の割合



(出所) 日本:財務省 米、英、仏:国債管理当局HP、独:中央銀行HP

(注1) 市場性国債ベース(個人向け国債等を除いている)

(注2) 英国の40年超は永久債を含む

(注3) 日本:2009年9月末時点、アメリカ:2009年10月末時点、イギリス:2009年12月時点、フランス:2009年10月末時点、ドイツ:2009年11月時点

主要国の物価連動債の比較(未定稿)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
導入時期： 発行年限	2004年：10年債	1997年：5・10年債 1998年：30年債 2004年：20年債	1981年：15年債、25年債 1982年：30年債、19年債 1983年以降、38年債（ 1986年）～6年債（1992年 ）の多様な年限を発行 2005年：50年債 2007年：40年債	1998年：10年債 2000年：30年債 2004年：15年債 2006年：4年債	2006年：10年債 2007年：5年債
発行残高	71,050億円 (2009年9月末時点)	5,671億米\$ (2009年10月末時点)	1,225億£ (2009年12月時点)	1,321億€ (2009年10月末時点)	270億€ (2009年11月時点)
国債発行残高 に占める割合	1.1% (2009年9月末時点)	8.2% (2009年10月末時点)	15.2% (2009年12月時点)	11.6% (2009年10月末時点)	2.6% (2009年11月時点)
物価指数 の種類	消費者物価指数 (除生鮮食品)	消費者物価指数	小売物価指数	消費者物価指数 (除タバコ) ユーロ圏消費者物価指数 (除タバコ)	ユーロ圏消費者物価 指数 (除タバコ)
発行形式	ダッチ(注3)	ダッチ	ダッチ	コンベンショナル	コンベンショナル
デフレ時 の元本保証 (償還時)	なし	あり	なし	あり	あり

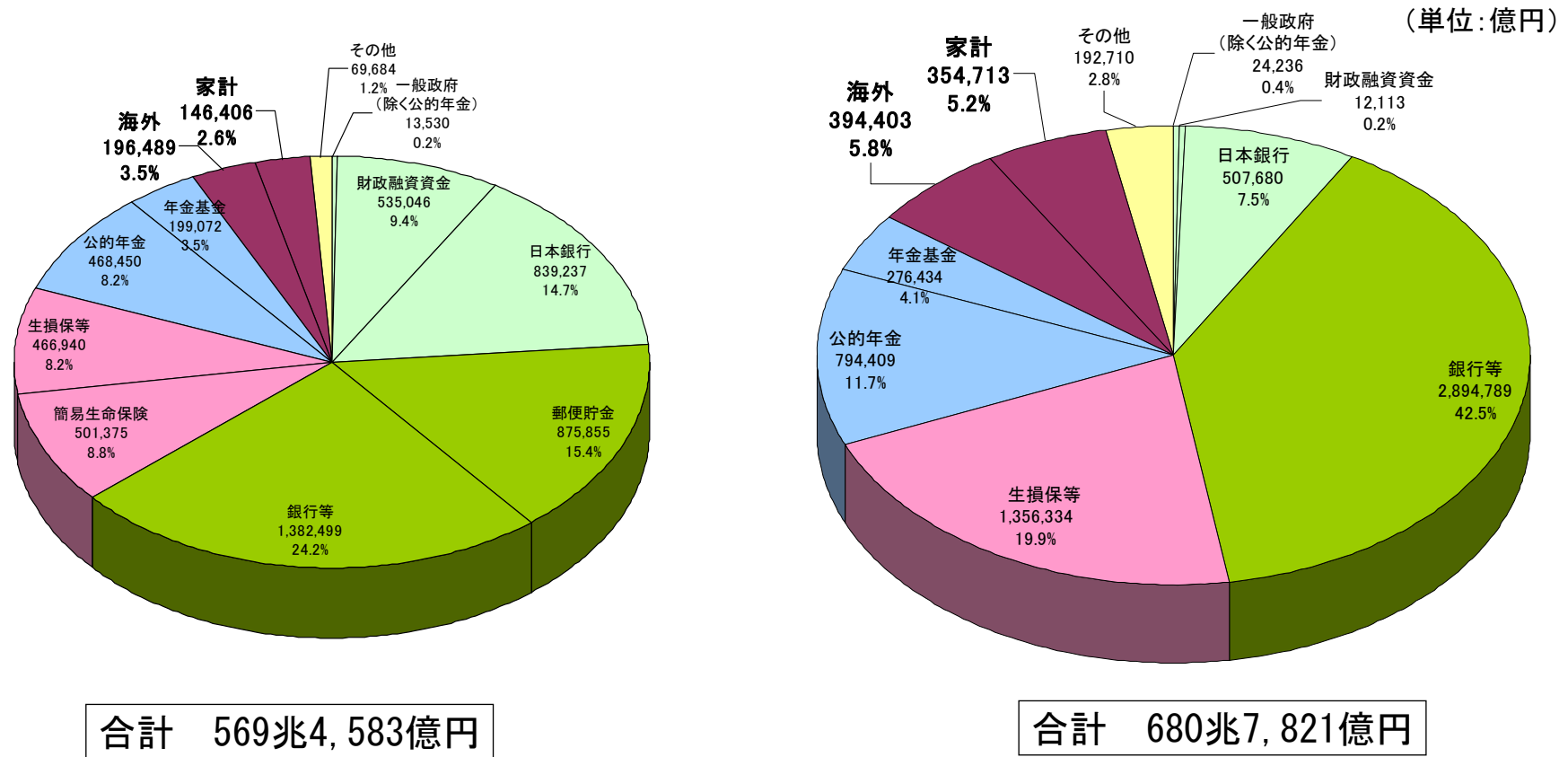
(出典)日本:財務省、アメリカ、イギリス、フランス:国債管理当局HP、ドイツ:国債管理当局HP、中央銀行HP

(注1)市場性国債ベース。

(注2)日本、アメリカ、イギリス及びフランスの物価連動債発行残高は、物価変動の影響を含む。ドイツは除く。

(注3)リオープン時はコンベンショナル方式。

国債の所有者別内訳の推移



平成15年度末

平成21年9月末
(速報)

(注)「銀行等」には「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

平成19年12月末速報値から「銀行等」はゆうちょ銀行、「生損保等」はかんぽ生命を含む。

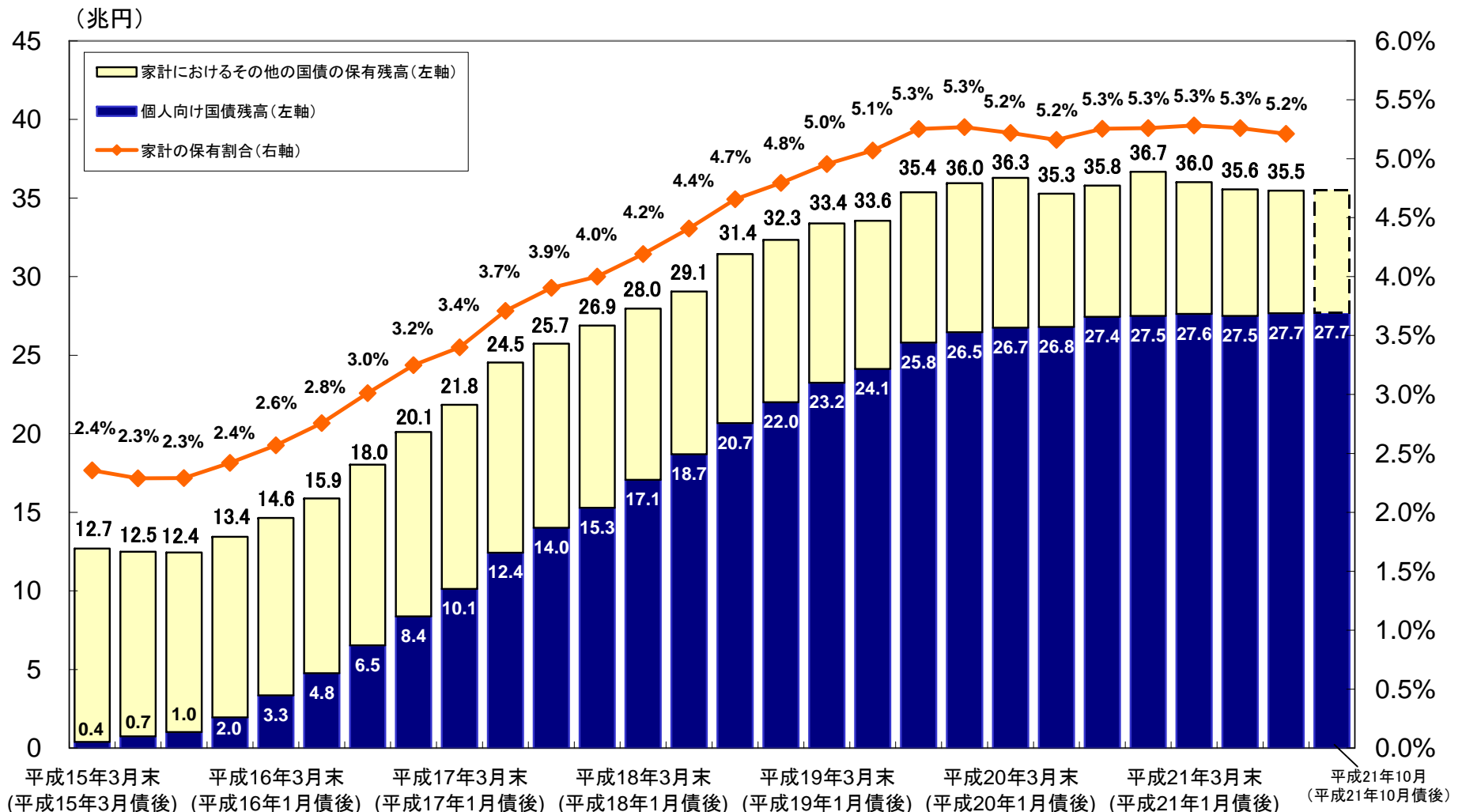
出典: 日本銀行 資金循環統計

国債等所有者別内訳(各国比較)

	政府		中央銀行		金融機関等		海外		個人		その他		合計
		割合		割合		割合		割合		割合		割合	
日本 (2009年9月) (億円)	830,758	12.2%	507,680	7.5%	4,527,557	66.5%	394,403	5.8%	354,713	5.2%	192,710	2.8%	6,807,821
アメリカ (2009年9月) (億ドル)	7,967	10.6%	7,692	10.2%	14,464	19.2%	35,839	47.7%	8,016	10.7%	1,231	1.6%	75,208
イギリス (2009年6月) (億ポンド)	3	0.0%	1,417	19.1%	3,512	47.3%	2,373	32.0%	96	1.3%	21	0.3%	7,422
ドイツ (2009年6月) (億ユーロ)	5	0.0%	44	0.3%	4,304	26.1%	8,853	53.8%			3,256	19.8%	16,463
フランス (2009年6月) (億ユーロ)	676	3.2%	481	2.3%	11,838	56.8%	7,234	34.7%	424	2.0%	198	0.9%	20,848

- (注1) 各国の国債等の内訳は以下のとおり。
 日本: 普通国債、財投債 アメリカ: 政府勘定向け(年金等)に発行する非市場性国債を除く連邦債 イギリス: 国債(ギルト・短期国債)
 ドイツ: 国内債券(地方債等含む。) フランス: ユーロ建譲渡性長期債
- (注2) 各国で所有者の分類が異なっているため、各所有者に含まれる内訳は必ずしも一致しない。
 日本の「政府」には、財政融資資金も含む。「金融機関等」には、郵便貯金、簡易生命保険も含む。
- (注3) アメリカは額面ベース、その他は時価ベース。
- (注4) イギリスの「中央銀行」には一部金融機関も含む。
- (注5) 単位未満は四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。各計数は速報値。
- (出典) 日本: 資金循環統計(日本銀行)
 アメリカ: Flow of Funds Accounts of the United States (Federal Reserve Board)
 イギリス: United Kingdom Economic Accounts (Office for National Statistics)
 ドイツ: Deutsche Bundesbank Monthly Report (Deutsche Bundesbank)
 フランス: Annual Financial Accounts (Banque de France)

家計の国債保有額の推移

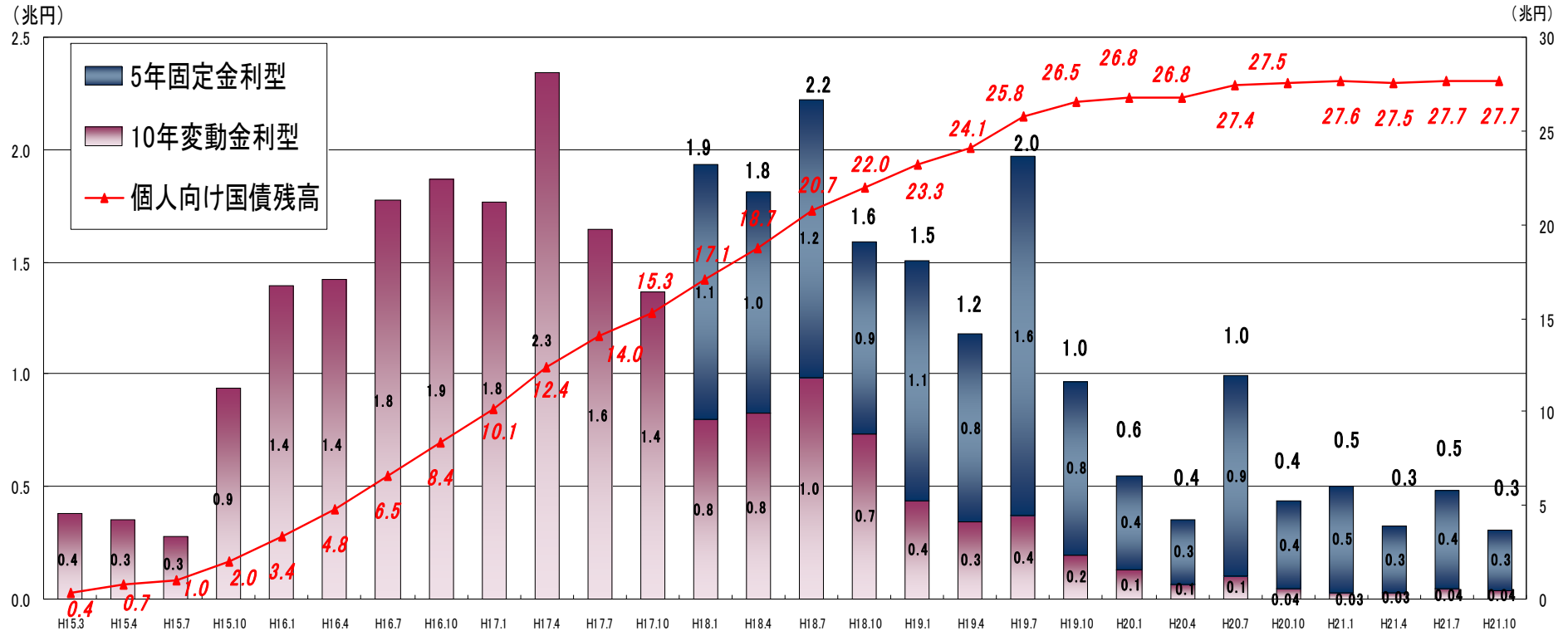


(注) H21.10現在の個人向け国債の残高は、これまでの発行累計額約32.7兆円から、中途換金により国が買い取った個人向け国債を消却した金額約5.0兆円を差し引いた金額。

出所: 財務省、日本銀行

※各計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において合致しない場合がある。

個人向け国債の販売額と残高の推移

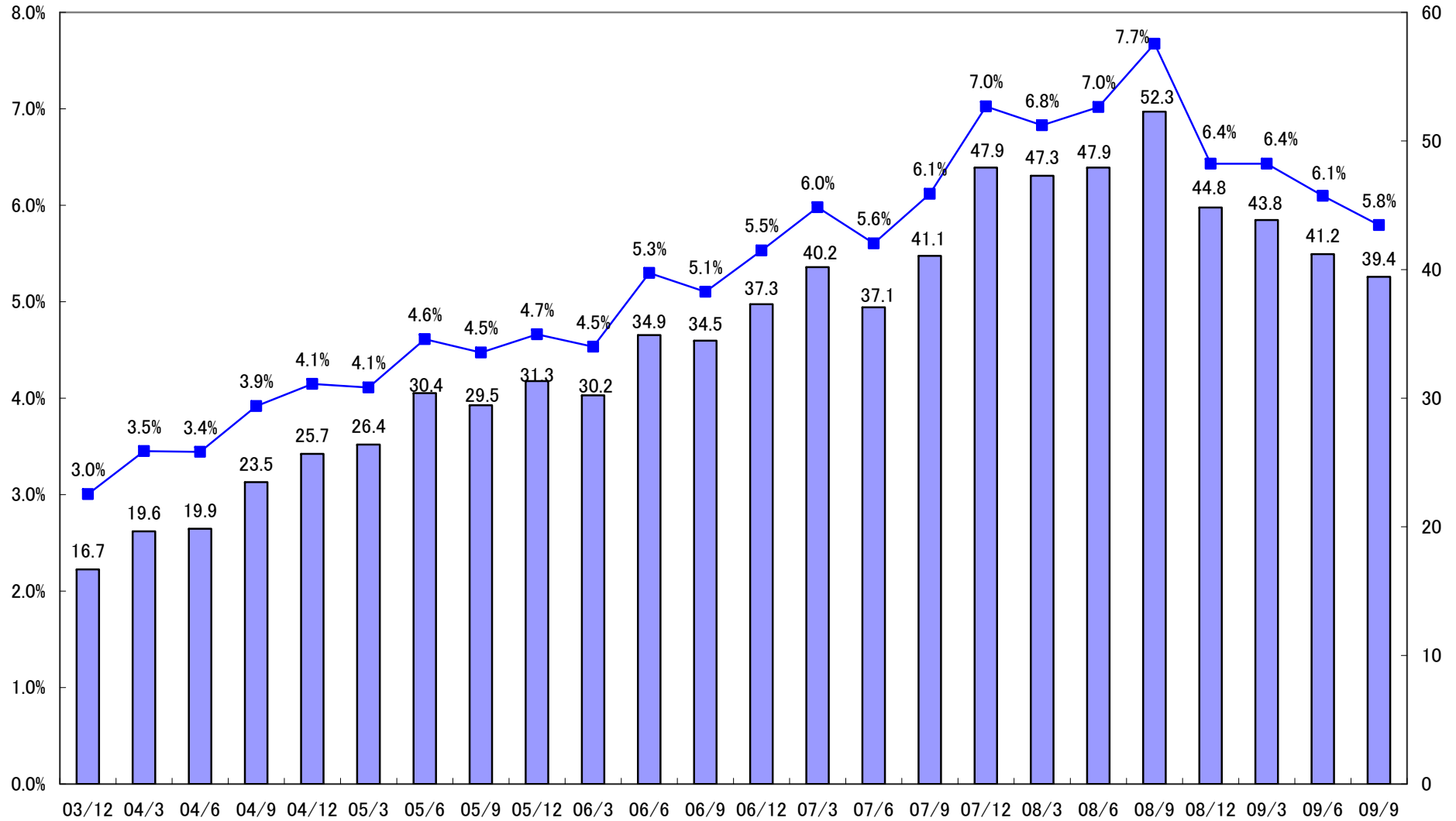


	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回
変動10年債 初回金利	0.09%	0.05%	0.05%	0.77%	0.62%	0.55%	0.74%	0.74%	0.67%	0.73%	0.45%	0.55%	0.68%	0.85%	1.10%	0.92%	0.84%	0.87%	1.01%	0.85%	0.68%	0.57%	1.00%	0.69%	0.58%	0.50%	0.73%	0.53%
固定5年債 金利													0.80%	1.01%	1.30%	1.13%	1.20%	1.13%	1.50%	1.15%	0.94%	0.81%	1.22%	0.99%	0.80%	0.71%	0.82%	0.60%

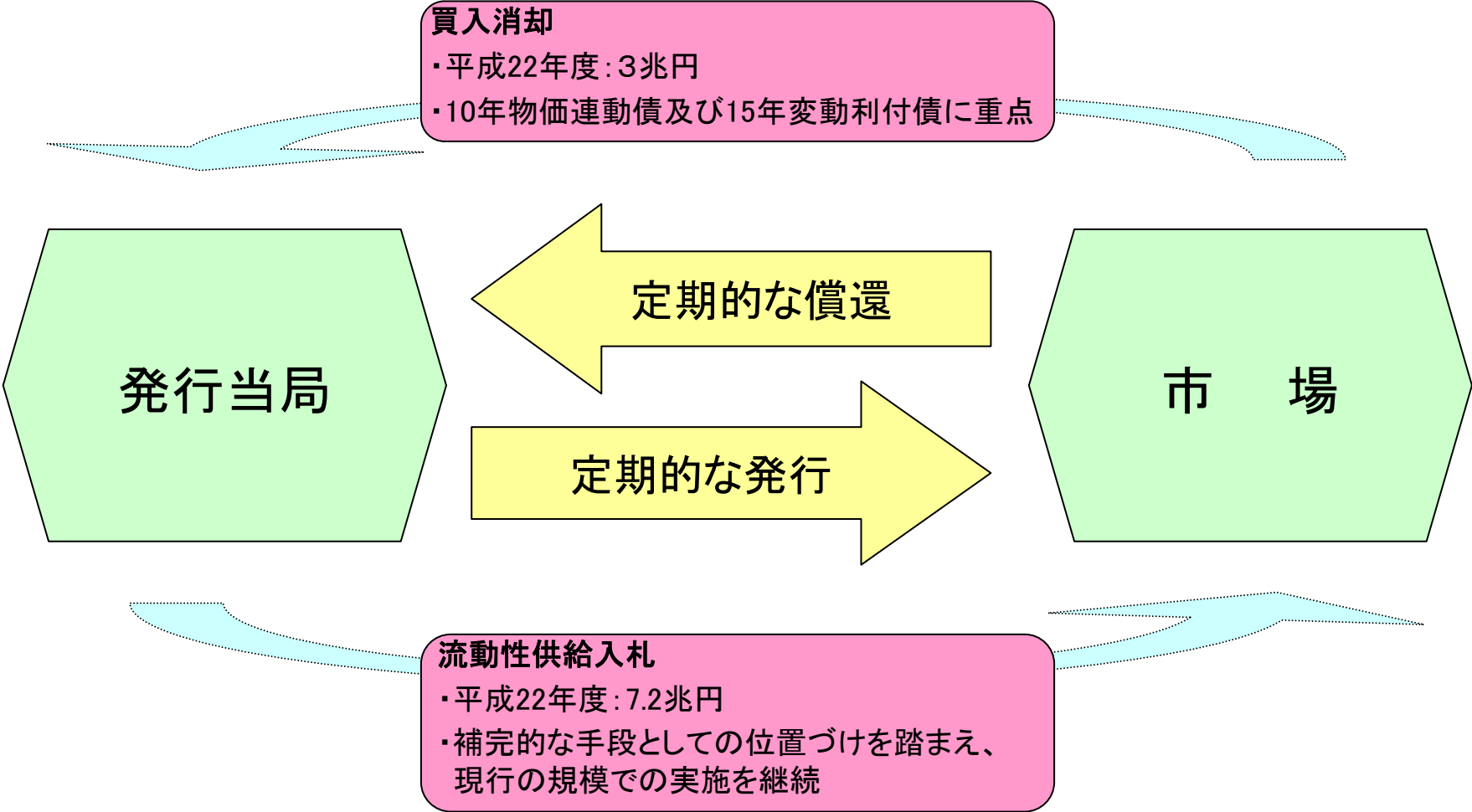
※各計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において合致しない場合がある。

海外投資家の国債保有割合の推移

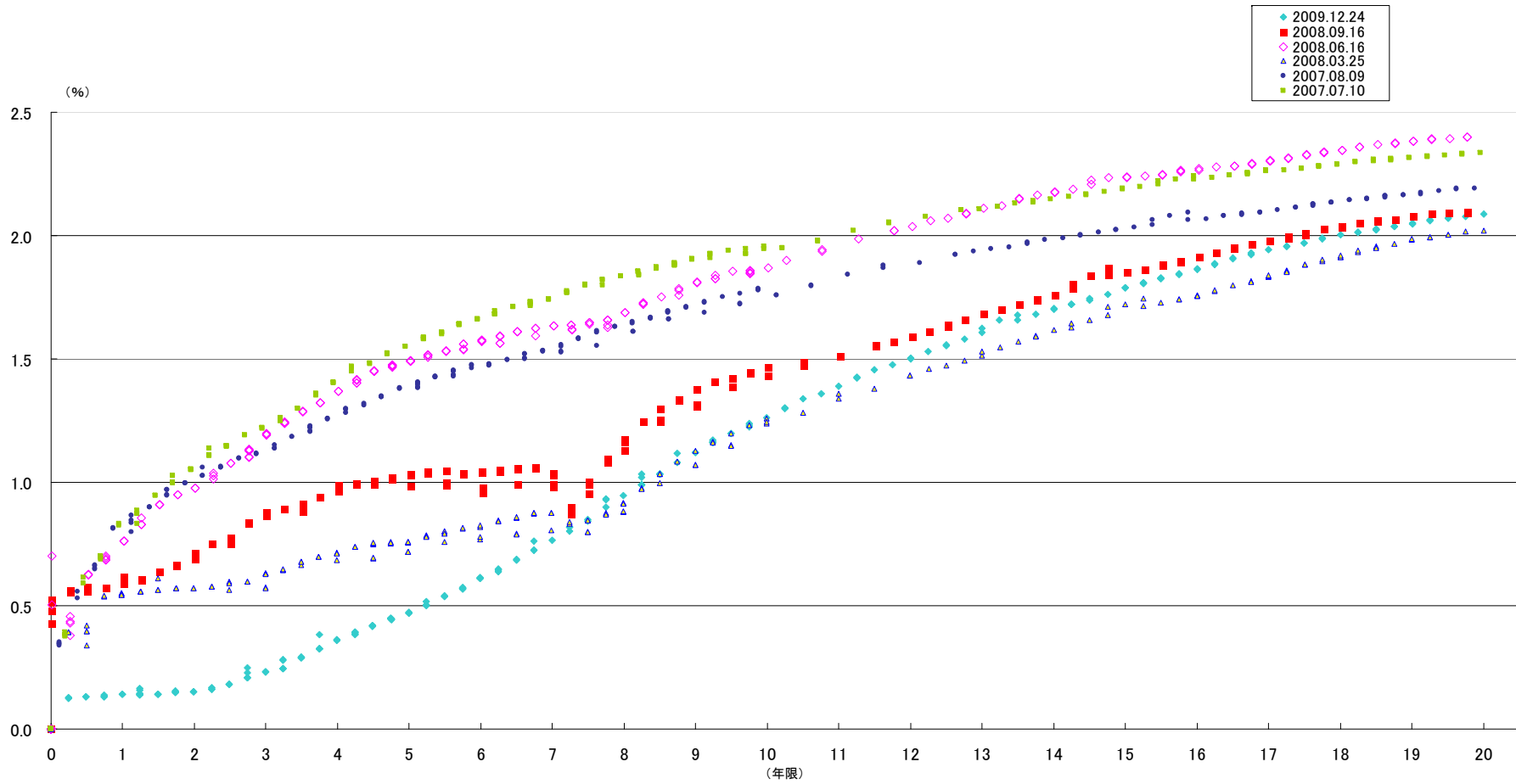
(兆円)



国債市場の流動性向上

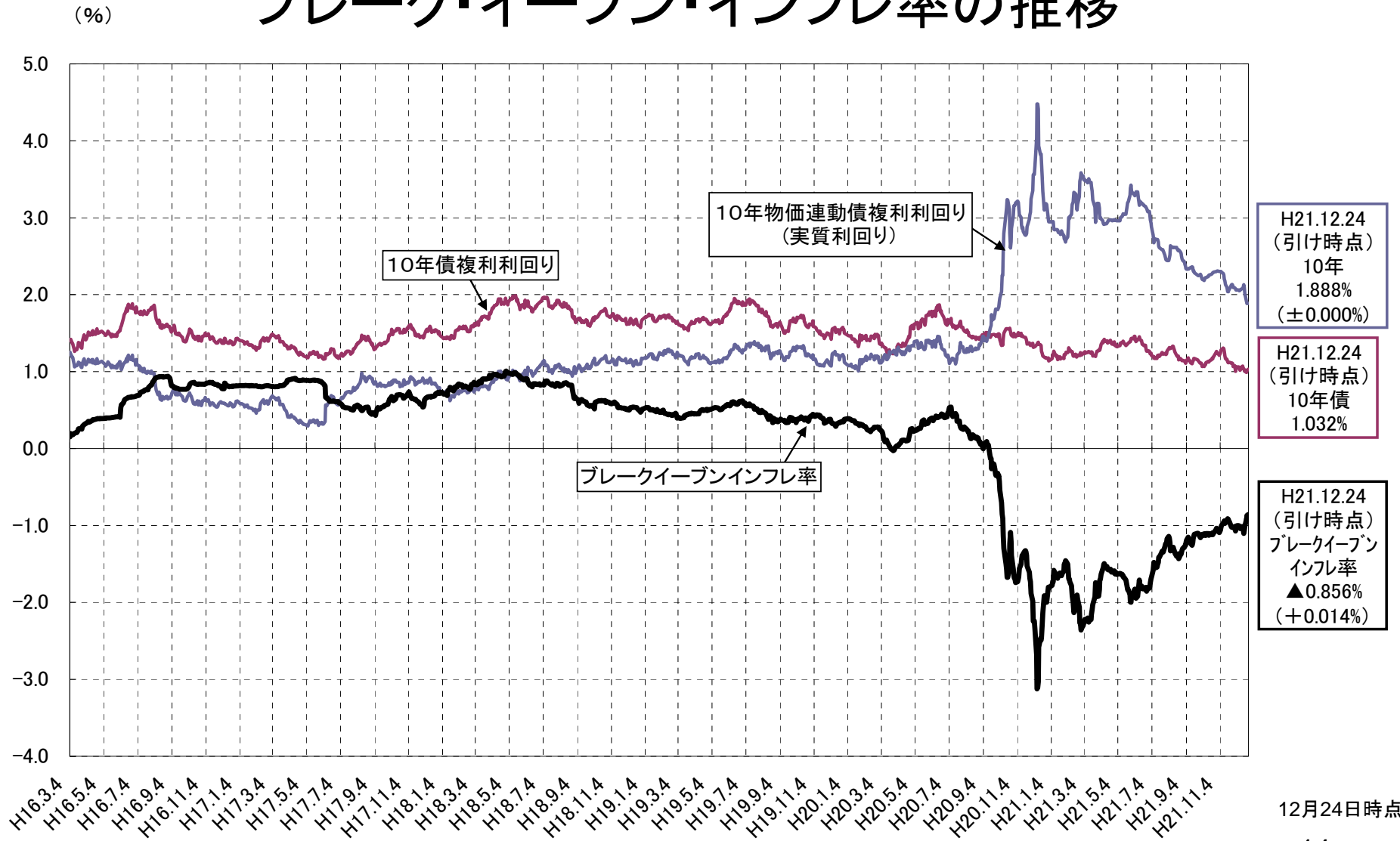


イールドカーブの歪み

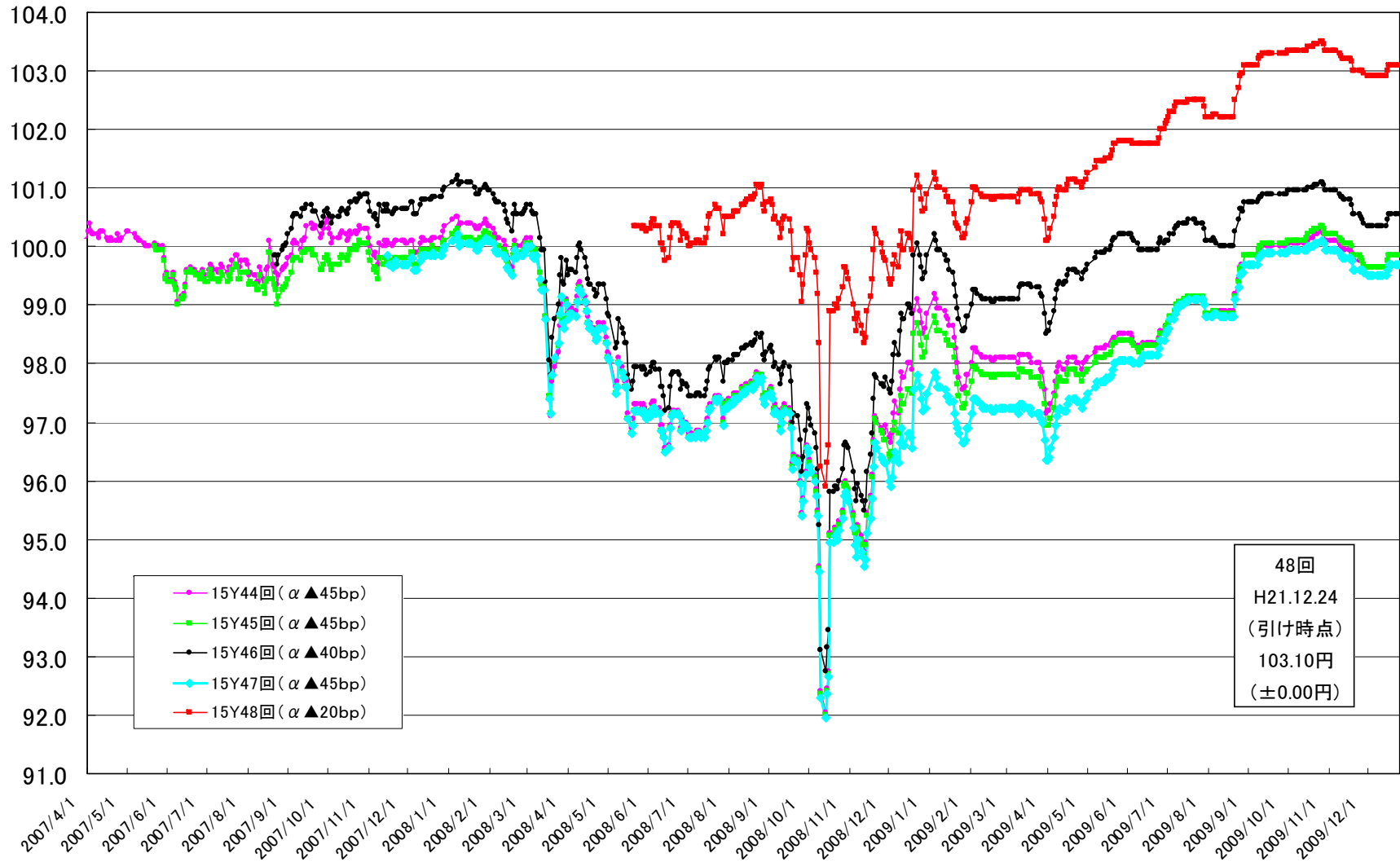


12月24日時点

10年債及び物価連動債利回りと ブレイク・イーブン・インフレ率の推移



15年変動利付債の価格推移



国債金利情報の提供について

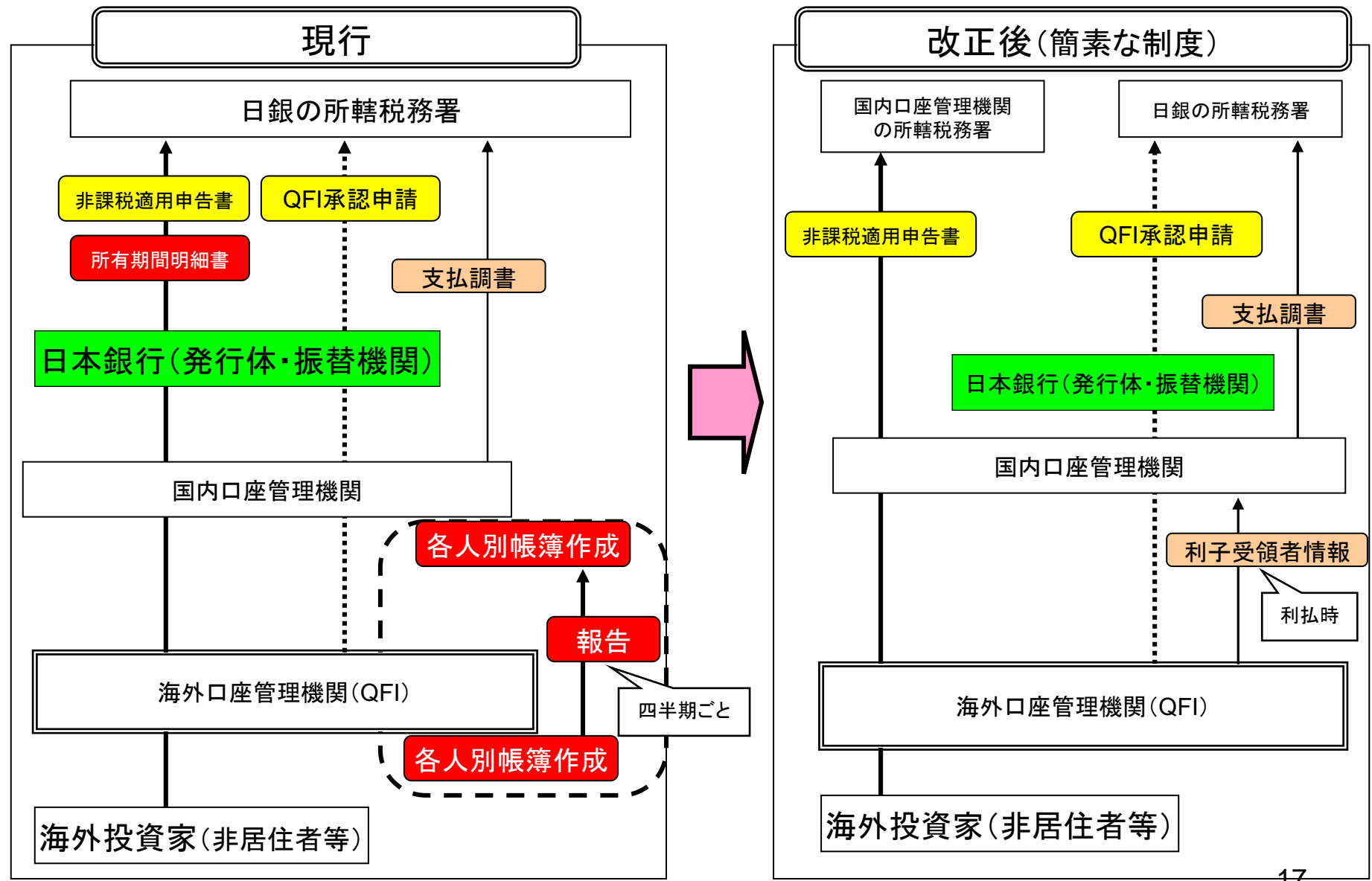
- 主要年限の国債金利情報を財務省ホームページに掲載することを予定
 - 流通市場における実勢価格に基づいて、年限別金利を算出
 - 22年3月を目途に提供開始

＜公表案の概要＞

項目	対応案
公表内容	
金利種類	半年複利金利(パーセント)
金利区分	名目金利
年限	1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、15、20、25、30、40
算出方法	① 設定したグリッド毎に個別銘柄を選定 ② 個別銘柄の実勢金利を接点として、3次スプライン関数を用いて補間することによりイールドカーブを形成 ③ 主要年限毎の金利を算出
使用市場データ	公社債店頭売買参考統計値
公表方法	
公表手段	財務省ホームページに掲載
公表データ	年限別金利(半年複利金利)を数値で公表
データ形式	HTML
データダウンロード	CSVファイル形式にてダウンロード可能
更新頻度	日次
作業イメージ	基準日の翌営業日に公表
過去データの取り扱い	公表 (※詳細については今後検討)

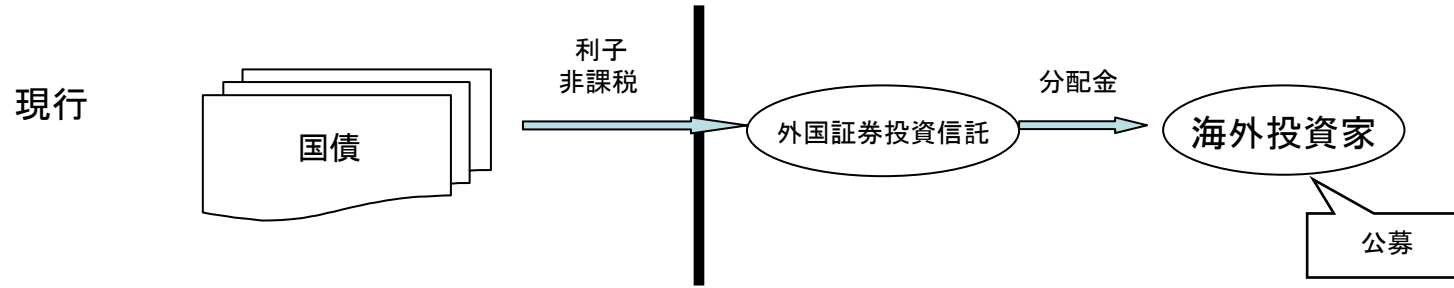
国債に係る税制上の措置の概要(平成22年度改正)

(1) 非居住者等非課税制度の手続の簡素化



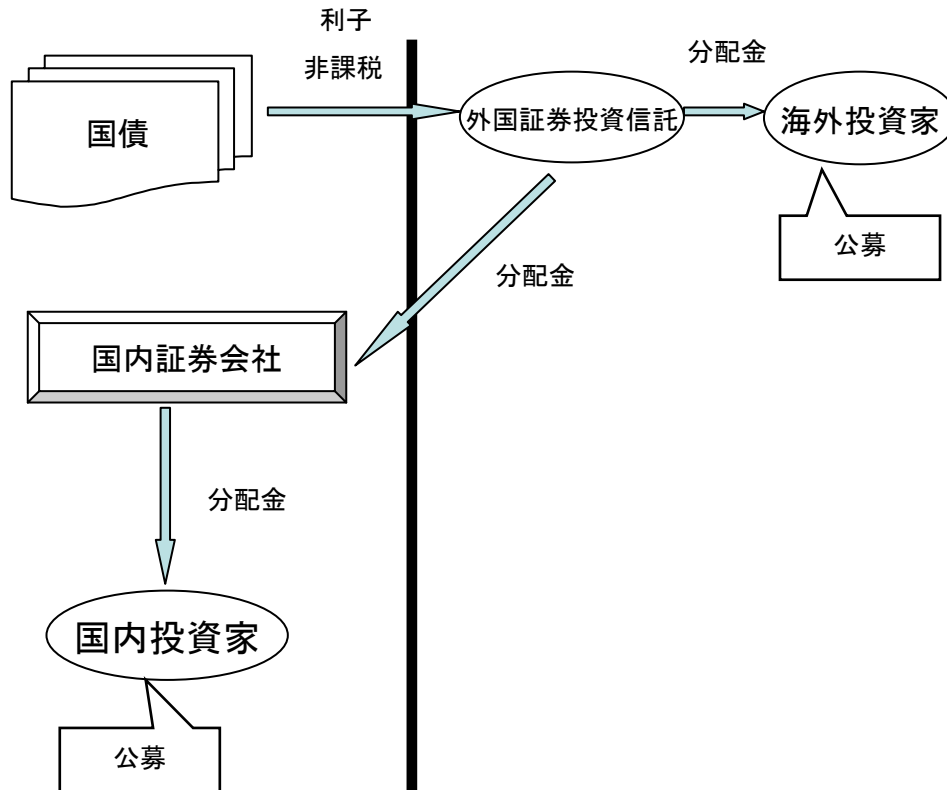
(注)平成22年6月1日以後にその計算期間が開始する振替国債の利子について適用。

(2) 適格外国証券投資信託の範囲の拡充

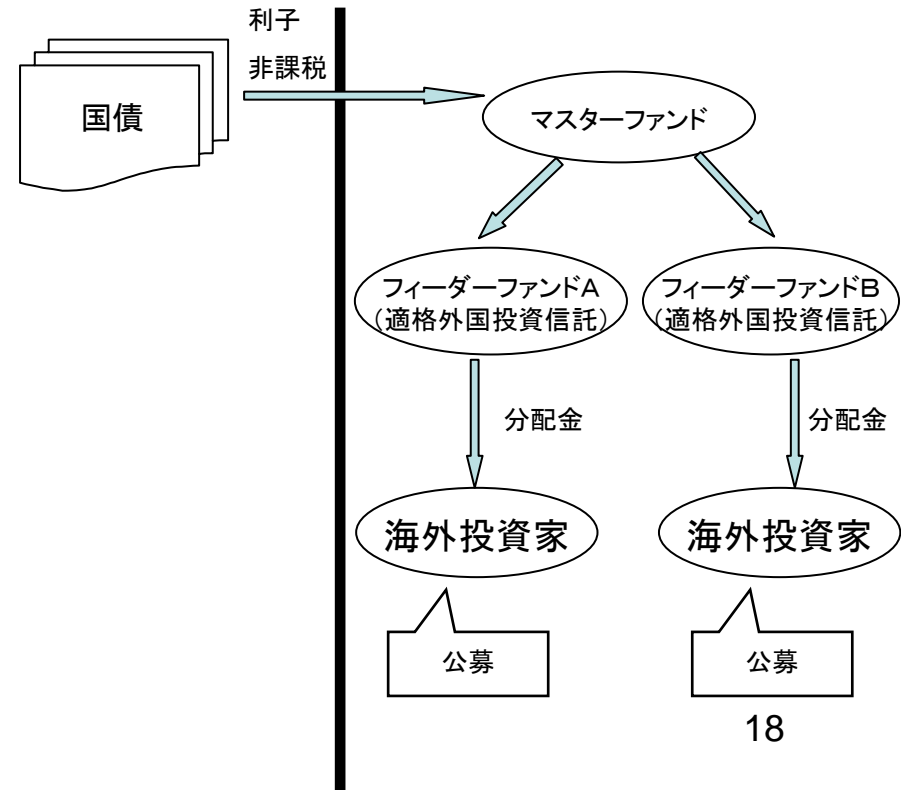


改正後

①



②



政府保証債発行予定額(機関別・年限別)

＜22年度予定＞

(単位:億円)

機 関 名	30年	20年	15年	10年	6年	5年	4年	2年	小計	短期債 (注1)	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				6,150	7,300				13,450	5,000	5,600	24,050
(独)国際協力機構		200	200	550					950			950
預金保険機構							5,000	5,800	10,800			10,800
(独)都市再生機構							1,100	2,800	3,900			3,900
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	900	2,400		13,190		2,000		4,000	22,490			22,490
関西国際空港(株)				180					180			180
(株)日本政策投資銀行		200	200	1,000	600				2,000		1,500	3,500
中部国際空港(株)				68	100		300		468			468
地方公共団体金融機構				6,500					6,500		1,000	7,500
合 計	900	2,800	400	27,638	8,000	2,000	6,400	12,600	60,738	5,000	8,100	73,838

(注1) 短期債については残高ベースでの限度額である。

(注2) 本予定額については年度途中で変更がありうる。